

「関西活性化の鍵を探る」

第 部 「関西地域間産業連関表を活用したシミュレーションについて」

関西地域間産業連関表作成について

産業連関表は、一定期間内の各産業間の取引を産業部門ごとの一覧表として現したものであり、該当国・地域の社会・経済構造を見るうえで非常に有用なツールである。

ただし関西地域間産業連関表を作成するには、関西の各府県・地域で独自に作成されている産業連関表の整合性をとる必要がある。そのため各府県の移出・移入の推計等の作業を行った後、95年版の関西地域間産業連関表を作成した。この地域間産業連関表を活用すると、産業各部門への経済波及効果から全産業部門への経済波及効果まで、さまざまな経済分析が可能である。以下にその活用例を示す。

活用例1 「関西地域における企業集積の経済波及効果」

背景

昨年のオリンピックや消費者心理の改善に伴い、薄型テレビやハードディスク内蔵型ビデオデッキなどのデジタル家電の売れ行きが好調である。これに伴い、最終製品であるデジタル家電の内部に使用されている電子部品の需要が回復し、高度に集積されたLSIなどの供給が追いつかなくなっている。

そのため企業は最先端の技術を投入する部門を集積して、国内に大規模な工場を立地する方向に動きつつある。関西地域での例としては、兵庫県では現在すでに立地している電子機器関連工場、三菱電機の光デバイス製作所及び姫路製作所、三洋電機のモバイル・エナジー、東芝の姫路工場及び姫路半導体工場などがある。特に昨年の松下電器のプラズマパネル生産工場の兵庫県への進出は、他の電子機器関連企業の進出の呼び水となっている。

そこで、今回は「関西地域間産業連関表」を用いて、最終製品だけではなくその上流の部分に焦点を当て、企業進出や移転がどのような経済効果を生むか試算した。

シミュレーションの仮定

(1) 兵庫県へ企業が移転もしくは進出

理由：兵庫県は企業の研究所が多く、地価が比較的安くて大規模な工場を立地することが可能な平地がある。

(2) 関西地域の他府県の「電子・通信機器」部門の10%相当額が兵庫県で増額

(兵庫県の「電子・通信機器」部門で2918億円の需要増)

理由：電子・通信機器部門は電気機械分野の中でも各府県の生産額の差が小さく、資源が広範囲に分散している。(表1)

表1 主な府県の生産額(1995年) 単位(億円)カッコ内は大阪府を100としたときの値

	電子・通信機器	民生用電気機械	重電機器	その他電気機器
大阪府	8699 億円(100)	13418 億円(100)	3378 億円(100)	6058 億円(100)
兵庫県	8559 (98.4)	3228 (24.1)	4378 (129.6)	4789 (79.0)
京都府	6952 (79.9)	720 (5.4)	1911 (56.6)	1400 (23.1)
滋賀県	7661 (88.1)	7565 (56.4)	619 (18.3)	827 (13.6)
奈良県	5309 (61.0)	956 (7.1)	33 (1.0)	121 (2.0)

シミュレーションの結果

表2 府県別電子・通信機器部門に与える効果

	大阪	兵庫	京都	奈良	和歌山	滋賀	福井
GRP	5644	2099	-2441	-2757	203	-1715	-367
波及	-1885	3993	-215	-295	-5	-71	-27

表3 府県別全産業部門に与える効果

	大阪	兵庫	京都	奈良	和歌山	滋賀	福井
GRP	-64559	43800	4443	10299	1967	-4674	5065
波及	-2282	4833	-340	-358	-19	-168	-68

表4 関西地域への波及効果のまとめ

	GRP に与える効果(億円)	経済波及効果(億円)
電子・通信機器部門	666	1,495
全75部門	3,659	1,598

この新たな企業立地の試算から、電子・通信機器部門への経済波及効果が1,495億円であり、関西地域のGRPに与える効果は666億円(0.08%押し上げ)である。75部門の全産業に与える経済波及効果は1,598億円であるが、関西地域のGRPに与える効果は3,659億円(0.4%押し下げ)である。

活用例2 「関西地域における道州制の経済波及効果」

背景

関西では1960年代から全国に先がけて道州制の論議を行うなど、他の地域よりも広域行政化の必要性は認知されている。しかし、昨今の厳しい経済状況を考えると、地方自治体にとって道州制を実施する経済上の効果は見えやすいものではない。そこで今回は単に行政区域を広域化するだけでなく、税源移譲、経営効率化、民間部門への役割移管を加味したシミュレーションの結果を利用して、産業連関分析による経済波及効果を試算する。

シミュレーションの仮定

今回の試算の前提条件は、関西社会経済研究所が総合開発研究機構（NIRA）の助成を受け、2005年2月に同機構に報告した「広域地方政府化とコミュニティの再生に関する研究」に基づいている。まず関西地域の府県、市町村の区域を広域地方政府（州）と基礎自治体に再編した後、役割再編、税源移譲を行う（ ）。10%の経営努力分は公務部門を縮小させることで代替した（ ）。その後、民間部門への業務移管を表3の額に基づいて各部門に割り振った（ ）。

表2 KISER(2004)による関西地域の自治体の収支改善状況

(億円)	再編・税源移譲	かつ10%経営努力	かつ民間へ移管
都道府県or州	-645	-1,928	-3,002
市町村or基礎自治体	-878	-2,441	-3,857
合計	-1,523	-4,369	-6,859

表3 民間部門への移管(関西地域)

	総務関係	福祉関係	衛生関係	商工・労働関係	乳幼児関係	教育関係	都市計画関係	住宅関係	計
(億円)	166	166	498	332	332	166	664	166	2490

表2から、関西地域の府県、市町村の総計の収支は8,042億円のマイナスであるが、自治体の区割りや役割を再編し、税源移譲を行うと1,523億円の収支改善となり、収支は6,519億円となる。それに加えて10%の経営努力を行うと、4,369億円だけ収支が改善する。これに加えて民間への移管を行うと、6,859億円だけ収支が改善する。

産業連関表によるシミュレーションの結果

(百万円)	経済波及効果	GDPに与える効果	GDP押下げ効果(%)
	-2,253	-1,430	-0.0013

10%経営努力という実現可能な歳出削減と民間部門への業務移管を考慮しても、まだ関西州全体での収支はプラスにはならない(表2)。しかし、現状からは大きく財政収支が改善するので、公的部門が縮小しても最終需要全体に与える生産波及効果は 2,253 億円にとどまる、これが、関西地域の GRP を押し下げる効果は 0.001%にすぎない。

参考文献

宮沢健一(2002)『産業連関分析入門』日本経済新聞社。

石川良文・宮城俊彦(2004)“全国都道府県産業連関表による地域間産業連関構造の分析”『地域学研究』